

2021年度（2022年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	13,354	保険契約準備金	53,818
現金	—	支払備金	24,526
預貯金	13,354	責任準備金	29,292
買現先勘定	3,049	その他負債	11,884
有価証券	61,573	外国再保険借	493
国債	14,157	売現先勘定	3,181
社債	6,883	未払法人税等	289
株式	50	預り金	8
外国証券	26,320	未払金	4,123
その他の証券	14,163	仮受金	3,432
有形固定資産	880	資産除去債務	297
建物	579	その他の負債	58
その他の有形固定資産	300	退職給付引当金	2,197
無形固定資産	5,913	役員退職慰労引当金	19
ソフトウェア	5,610	賞与引当金	680
ソフトウェア仮勘定	303	特別法上の準備金	309
その他の資産	6,944	価格変動準備金	309
未収保険料	72	負債の部合計	68,910
代理店貸	10	（純資産の部）	
外国再保険貸	582	資本金	17,221
未収金	3,486	利益剰余金	8,256
未収収益	36	利益準備金	2,970
預託金	178	その他利益剰余金	5,285
地震保険預託金	3	繰越利益剰余金	5,285
仮払金	2,323	株主資本合計	25,477
その他の資産	249	その他有価証券評価差額金	230
繰延税金資産	2,949	評価・換算差額等合計	230
貸倒引当金	△47	純資産の部合計	25,708
資産の部合計	94,618	負債及び純資産の部合計	94,618

(貸借対照表注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
 - (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
2. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
3. 資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、当社内における利用可能期間（5年ないし10年）に基づく定額法による行っております。ただし利用可能期間は適宜見直しをおこなっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時点から費用処理しております。
7. 役員退職慰労引当金は役員退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末の要支給額を計上しております。
8. 賞与引当金は、従業員等の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
10. 消費税等の会計処理は、税抜方式による行っております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は、税込方式による行っております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
11. 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによる行っております。
12. 金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりであります。
 1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
資産の運用にあたっては、損害保険会社の資産の性格（将来の保険金支払い等に備える準備金に対応）に基づき、安全性、収益性、流動性に十分配慮しながら中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当社が保有する金融資産は、有価証券では主に国債をはじめとした公社債、外国証券等であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。その他、保険料の収納代行先に対する債権として未収金を有しております。預貯

金は高格付けの金融機関での管理、買現先勘定および売現先勘定は短期間で決済、未払金は短期間で決済される一般経費が大半であるためにリスクは僅少と考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用に伴うリスクに関する基本事項を定め、社内外に存するリスクに対処し、顧客の資産、株主資本の維持を図ることを基本原則としております。また、資産運用リスク管理の円滑な運営に資するため、資産運用リスク管理規則・規定を制定しております。資産運用リスクを含めた社内のリスクを管理する機関として「リスク&コンプライアンス・コミッティ」を設置し、リスク評価の検証を行っております。金融商品に係る各リスクの管理体制は、以下のとおりです。

(信用リスク)

資産運用部が資産運用規則等に従い信用リスクにかかる有価証券投資を行い、リスク管理部において、格付等の信用情報やエクスポージャー等のモニタリングを定期的に行うことで管理しております。

(市場リスク)

① 金利リスクの管理

有価証券の金利リスクについては、リスク管理部において金利感応度分析等により定期的にモニタリングを行うことで管理しております。

② 為替リスクの管理

為替リスクは原則としてヘッジすることとしております。

③ 価格変動リスクの管理

各資産の投資比率の上限を設定しており、各資産に対する所定のストレスシナリオ下においても、適正な単体ソルベンシー・マージン比率を維持できるよう、リスク管理部が定期的にモニタリングを行っております。

(流動性リスク)

当社では、アクサグループ共通の流動性リスク管理ポリシーに則り、必要な流動性所要額に対して流動性資産が健全な水準を維持できているか定期的にモニタリングを行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。未収金および未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	13,354	13,354	-
(2) 買現先勘定	3,049	3,049	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	51,163	51,163	-
資産計	67,567	67,567	-
(4) 売現先勘定	3,181	3,181	-
負債計	3,181	3,181	-

金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金、②買現先勘定及び④売現先勘定これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

③有価証券については、保有有価証券の時価は、日本証券業協会の公表する価格によっております。一部日本証券業協会で公表されない商品については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当事業年度末における貸借対照表価額は 10,410 百万円であります。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

(i) レベル1の時価

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

(ii) レベル2の時価

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

(iii) レベル3の時価

重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	17,959	9,658	-	27,618
その他有価証券	17,959	9,658	-	27,618
公社債	14,157	6,883	-	21,040
国債	14,157	-	-	14,157
社債	-	6,883	-	6,883
外国証券	-	2,775	-	2,775
外国公社債	-	2,775	-	2,775
その他の証券(*1)	3,802	-	-	3,802
資産計	17,959	9,658	-	27,618

(*1) 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託及び組合等への出資は上表には含めておりません。

貸借対照表における当該投資信託及び組合等への出資の金額は 23,544 百万円となります。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預貯金、売現先勘定、買現先勘定に関しましては、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。国債等がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債、地方債がこれに含まれます。

13. 売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている有価証券の貸借対照表価額は、3,181百万円であり、対応する売現先勘定は貸借対照表計上額の全額であります。

売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券であり、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、2,253百万円であります。

14. 有形固定資産の減価償却累計額は709百万円であります。

15. 親会社に対する金銭債権総額は1百万円であり、金銭債務総額は1,789百万円であります。

16. 繰延税金資産の総額は3,059百万円、繰延税金負債の総額は89百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当金として19百万円を控除しております。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、異常危険準備金1,471百万円、退職給付引当金614百万円、IBNR備金449百万円であります。

17. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)	
支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	25,416 百万円
同上に係る出再支払備金	1,089
差引(イ)	24,326
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	199
計(イ+ロ)	24,526
(責任準備金)	
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	23,371
同上に係る出再責任準備金	700
差引(イ)	22,671
その他の責任準備金(ロ)	6,621
計(イ+ロ)	29,292

18. 重要な会計上の見積りに関する事項は以下のとおりです。

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。支払備金は、既発生既報告の支払備金(以下、普通支払備金)および既発生未報告の支払備金(以下、IBNR備金)から構成されます。

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した額

支払備金 24,526 百万円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

普通支払備金は、損害サービス本部が個別事案の最新の情報に基づき解決見込額の積算を行うことにより、保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等の将来の支払額を見積り計上しています。

IBNR備金は、支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、過去の利用可能な観測期間にわたる支払保険金、普通支払備金および収入保険料等のデータから算出した仮定を用いた統計的な見積り方法により、インシュアランスソ

リューションズ本部が算出した結果に基づき計上しております。

各事象の将来における状況変化等により保険金等の支払額や支払備金の計上額は、当初の見積額から変動する可能性があります。

19. 1株当たりの純資産額は74,639円45銭であります。算定上の基礎である純資産額は25,708百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は344千株であります。

20. 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

1. 採用している退職給付制度の概要当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりますが、平成30年1月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付に関する事項

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 2,139	百万円
未積立退職給付債務	△ 2,139	
未認識数理計算上の差異	△ 14	
未認識過去勤務費用	△ 42	
退職給付引当金	△ 2,197	

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法 給付算定式基準

割引率 0.5%

数理計算上の差異の処理年数 5年

過去勤務費用の処理年数 5年

22. (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度末の財務諸表に与える影響はありません。

23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2021 年度

2021 年 4 月 1 日から

2022 年 3 月 31 日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	57,244
保 險 引 受 収 益	56,412
正 味 収 入 保 險 料	56,374
積 立 保 險 料 等 運 用 益	37
資 産 運 用 収 益	759
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	659
有 価 証 券 売 却 益	137
積 立 保 險 料 等 運 用 益 振 替	△ 37
そ の 他 経 常 収 益	73
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-
そ の 他 の 経 常 収 益	73
経常費用	51,836
保 險 引 受 費 用	36,373
正 味 支 払 保 險 金	29,003
損 害 調 査 費	4,145
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	29
支 払 備 金 繰 入 額	788
責 任 準 備 金 繰 入 額	2,406
資 産 運 用 費 用	98
有 価 証 券 売 却 損	63
為 替 差 損	7
そ の 他 運 用 費 用	26
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 用	15,349
そ の 他 経 常 費 用	14
経常利益	5,408
特 別 利 益	0
固 定 資 産 売 却 益	0
特 別 損 失	55
固 定 資 産 除 却 損	10
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	45
税 引 前 当 期 純 利 益	5,353
法 人 税 及 び 住 民 税	2,029
法 人 税 等 調 整 額	533
法 人 税 等 合 計	1,496
当 期 純 利 益	3,856

1. 親会社との取引による収益および費用はありません。

2. ① 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	58,086	百万円
支払再保険料	1,712	
差引	56,374	

② 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	29,920	百万円
回収再保険金	916	
差引	29,003	

③ 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	665	百万円
出再保険手数料	636	
差引	29	

④ 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	890	百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	93	
差引（イ）	797	
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	△9	
計（イ+ロ）	788	

⑤ 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	1,035	百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	32	
差引（イ）	1,003	
その他の責任準備金繰入額（ロ）	1,403	
計（イ+ロ）	2,406	

⑥ 利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0	百万円
現先取引収益	0	
有価証券利息・配当金	658	
その他利息・配当金	0	
計	659	

3. 1株当たりの当期純利益は11,197円26銭であります。算定上の基礎である当期純利益は3,856百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は344千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。

4. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は221百万円であり、その内訳は次のとおりです。

勤務費用	232	百万円
利息費用	10	
数理計算上の差異の費用処理額	△0	
過去勤務費用の費用処理額	△21	
退職給付費用	221	

5. 関連当事者との取引

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	アクサ・グ ローバル・ リー	なし	保険関係 取引	出再保険料	1,647	外国再保 険貸	582
				出再手数料	627	外国再保 険借	493
				出再保険金	905		

- (注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等を含めております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等：取引については、通常行われている取引条件等に基づき決定しております。
 6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。